

## 財務諸表に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

◆該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◆建物、建物付属設備、車輛運搬器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

◆退職給付引当金・・・なし

◆賞与引当金・・・職員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込基準により算出し、計上する。

◆徴収不能引当金・・・なし

### 3. 重要な会計方針の変更

新社会福祉法人会計基準へ移行（平成 26 年度会計より実施）

### 4. 当法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構（WAM）

### 5. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりである。

(1) 法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

(2) 事業区分別内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 法人本部拠点（社会福祉事業）

イ. たかおこども園拠点（社会福祉事業）

分園事業（社会福祉事業）

ウ. 桜町保育園拠点（社会福祉事業）

一時預り事業（社会福祉事業）

エ. 特別会計「保育料収納事務受託事業」（収益事業）

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額      | 当期減少額     | 当期末残高       |
|---------|-------------|------------|-----------|-------------|
| 土地      | 31,432,550  | 45,144,265 | 0         | 76,576,815  |
| 建物      | 269,764,453 | 0          | 6,240,047 | 263,524,406 |
| 合 計     | 301,197,003 | 0          | 6,240,047 | 340,101,221 |

### 7. 会計基準第 3 章第 4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下とおりである。

- (1) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩により、国庫補助金等特別積立金を 8,917,243 円を取崩。  
 (2) 特別費用の控除項目として計上する取崩による、国庫補助金等特別積立金の取崩はなし。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|              | 取得価額        | 減価償却累計額    | 当期末残高       |
|--------------|-------------|------------|-------------|
| 土地（基本財産）     | 76,576,815  | 0          | 76,576,815  |
| 建物（基本財産）     | 283,638,604 | 20,114,198 | 263,524,406 |
| 建物（その他の固定資産） | 454,000     | 453,999    | 1           |
| 構築物          | 58,229,739  | 10,120,754 | 48,108,985  |
| 機械及び装置       | 38,430,265  | 9,060,693  | 29,369,572  |
| 車輛運搬具        | 3,390,900   | 565,150    | 2,825,750   |
| 器具及び備品       | 40,528,757  | 19,492,426 | 21,036,331  |
| 敷金           | 1,200,000   | 0          | 1,200,000   |
| ソフトウェア       | 126,750     | 0          | 126,750     |
| 合計           | 502,575,830 | 59,807,220 | 442,768,610 |

10. 債券額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

|       | 債権額       | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高  |
|-------|-----------|-------------------|-----------|
| 事業未収金 | 3,422,626 |                   | 3,422,626 |
| 未収金   | 0         |                   | 0         |
| 合計    | 3,422,626 |                   | 3,422,626 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし